

「現場の声、政策議論の場へ」

ふくせん 総会で呼びかけ

局支援課佐藤守孝課長が介護保険制度の動向について基調講演した。



古屋範子副大臣



全国福祉用具専門相談員協会
理事 岩元文雄

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（東京都港区）は先月、今年度の定時総会で協会の取り組み内容などを発表した。

同協会は福祉用具専門相談員の資質や地位向上を目標として結成され、今年で10年目を迎える。会員数は2017年3月時点で2094人。

当日は、厚生労働省の古屋範子副大臣が来賓として挨拶したほか、同省の老健

局支援課佐藤守孝課長が介護保険制度の動向について基調講演した。佐藤課長は福祉用具貸与について2014年度時点ですべて2755億円の保険給付額があり、要介護2以下の給付件数が約6割を占めている現状に触れた。また、18年度報酬改定では福祉用具の貸与価格のうち、搬出入や保守点検費用などの付帯サービスにかかる費用の明示をすることが財政制度等審議会で提案されている。品目ごとに示される予定の貸与価格の上限は当該商品の価格分布の上位16番目に当たる全国平均貸与価格＋1標準偏差に設定される見通しだという。

「議論はまだ途中、しっかり現場の実情について声をあげてほしい」と会員に呼びかけた。